

## 「ミサイル」に戸惑う子どもたち

標題は毎日新聞 9月 15 日夕刊「特集ワイド」。小見出しには「こえーな」「私もママも死ぬかも」「北朝鮮をやっつけろ」なども。とりわけ子どもたちへの影響が懸念される。長いので途中の一部だけでも紹介したい。

教育現場では、教師たちも「どう伝えるべきなのか」と悩み続けている。ミサイルが発射された 8 月 29 日に J アラートが作動した地域にある中学校の女性教師(30)は「多くの生徒たちが『北朝鮮をやっつけろ!』『日本は何をやっているんだ!』と言っていました」と明かす。

生徒から好戦的な声上がる現状を、この教師は憂える。「経済制裁という言葉自体をあまり知らない生徒が多いせいなのか、どうしても攻撃的な言葉が受け入れられやすく、広がりやすい。ミサイルを発射する国が悪いのは当然ですが、子どもたちと一緒に大人があおってはいけないと思います。でもミサイル関連の専門的な知識はないし、いつどこに飛来するのかといった予測もできない。『冷静に状況を見て、自分の意見を持ちなさい』と言うぐらいしかできないんです」

話し合いで解決策を探す—という教育の原点さえも揺らぎ始めている兆しがある。

首都圏の 50 代の女性小学校教師が重い口を開く。「子どもたちにはこれまで、もめ事は暴力ではなく話し合うべきだと教えてきました。だから私たちが『みんなで戦争を起こさないように頑張っている』と説明するしかない。高学年ならまだしも、低学年の子には国と国が対立する背景までは分かりませんから」。そう努力をしても「北朝鮮をやっつければいい」という感情に傾きがちだという。「これだけ北朝鮮問題のニュースが流れているのに全く触れないのも変だし、かといって感情にまかせて差別を生むようなことは避けたい」。教育現場では答えを模索する日々が続いている。

教育専門家も、北朝鮮問題の扱いには苦慮している。東大教授(教育社会学)の本田由紀さんは、言葉を慎重に選びながら語る。「ミサイルや核実験の問題は、大人ですらこれまでの国際情勢やその背景を無視して感情的になりやすい。子どもはもっと物事を単純化しやすいので『やっつけてしまえ!』という声が強まる状況に陥りがちです。そうだとすると、今回の問題を契機に、子どもたちが一気に武力による攻撃を支持する姿勢になることは避けるべきではないでしょうか。強い言葉を発するだけでは、何の解決にもならないからです」

学校などでのミサイル避難訓練のニュースを見ると、冷戦時代の米国で行われた民間の訓練を思い出すというのは、東大教授の西崎文子さん(米国外交史)だ。「当時、米国内では旧ソ連から核弾頭を積んだミサイルが飛んでくるという危機感が強まり、小学校でも机の下に隠れる練習など、現実離れした訓練があった。危機意識を高めたことは間



違いはないですが、それが結果的に何かの役に立ったのでしょうか？ 北朝鮮の問題も『どうしてこんな現状になったのか』『どうやったら武力衝突を防げるか』などについて、子どもたちと地道に考えていくしかないと思うのです」

武力による解決には限界があると、子どもたちに伝えていくことが、これまで以上に求められているのかもしれない。

北朝鮮によるミサイル発射、核実験という「危機」をあおるような姿勢が、大人たち、とりわけ安倍政権に見られないだろうか。

ここにきて、「危機」を利用しようという動きも散見される。安倍首相と政府与党は、臨時国会冒頭の解散を検討しているという。メディアも強烈に噴き出した「解散風」を垂れ流している。

北朝鮮問題が本当に「危機」だと考えているのなら、こんな時期の衆院解散などは、あり得ないだろう。ミサイル発射が日本の差し迫った「脅威」と考えるなら、稼働中の原発をただちに停止すべきだろう。

(2017年9月19日)